

令和 3 年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画 実施状況の検証について

令和 4 年 7 月
滋賀県

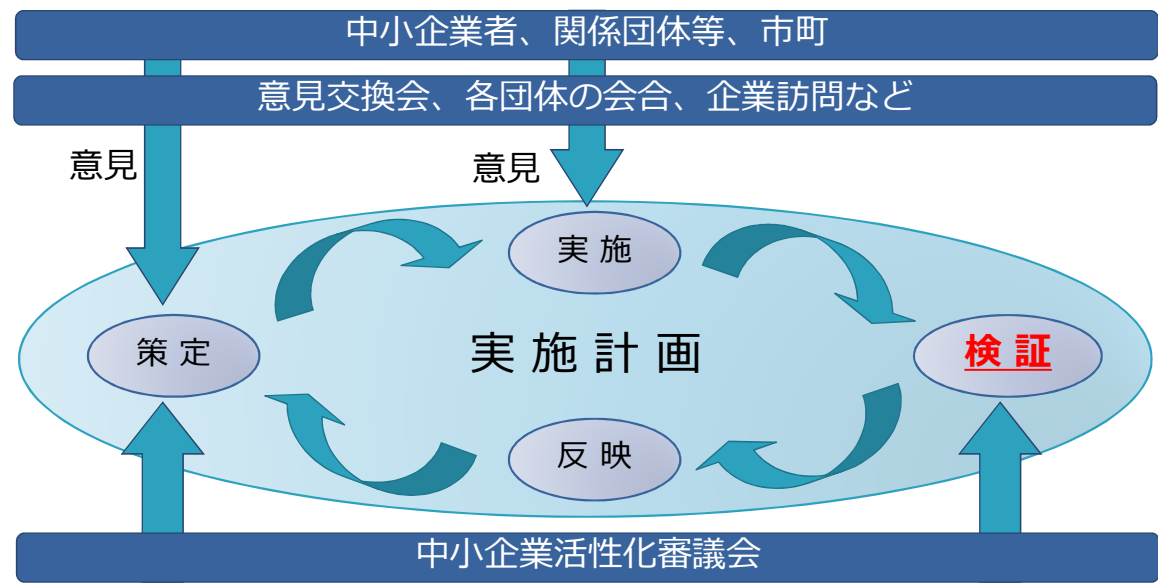


滋賀県ちいさな企業応援月間

～地域で活躍する小規模企業をはじめとする中小企業を応援します！～

中小企業活性化施策実施計画の検証および施策への反映（条例第11条）

- 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例（平成24年滋賀県条例第66号）第11条第1項に基づき、毎年、前年度の「滋賀県中小企業活性化施策実施計画」の検証を実施している。
- PDCAサイクルにより、検証結果を、今年度の事業執行や次年度の実施計画に反映している。



事業の評価方法

- 令和3年度実施計画の全112事業について実施。
数値目標の達成状況を基本に、事業全体をA～Dの4段階で評価するとともに、
3つの重点施策に属する49事業については、より詳細な評価を実施。
※重点施策に属する各事業の評価については、「別冊」参照

令和3年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画の概要



滋賀県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

中小企業活性化施策の方向性

➤ 「中小企業の事業継続支援」と「チャレンジへの支援」を施策の両輪としてバランスよく展開する。

中小企業活性化施策の基本方針（条例第8条、9条）

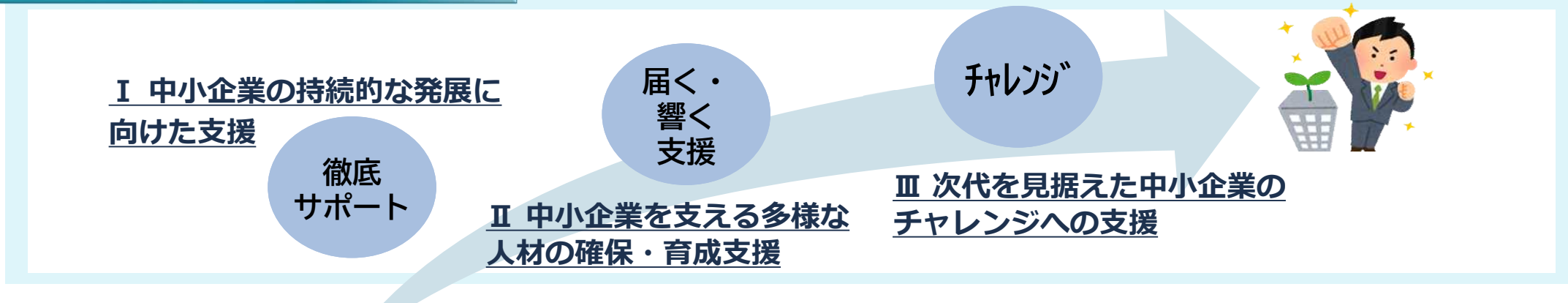
- 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(第8条第2項)
- 中小企業の経営基盤の強化(第8条第3項)
- 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(第8条第4項)



中小企業者および関係団体等の有機的な連携の促進(第9条第1項)

令和3年度の3つの重点施策

【令和3年度 全112事業（重点施策49事業）・予算額773億円】



特徴（目標設定、新型コロナウイルス感染症対応等）

- 各事業において可能な限り、アウトカム目標を掲げるよう工夫した。
- 令和2年度下半期から検討し、令和3年4月1日付けで策定。
- 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、実施計画掲載事業に追加して迅速に補正予算を編成するなど、柔軟かつ機動的に、経済・雇用対策に取り組んだ。

- 事業継続支援として、資金繰り支援と雇用の維持に重点的に取り組むとともに、経営力強化に向けた支援や観光・物産関連の需要回復に向けた取組、製造業・地場産業支援等への補助事業などを実施した。

【新型コロナウイルス感染症対策に係る経済・雇用対策（商工観光労働部関係）】 ※別添資料参照

4月補正予算（R3.4.27議決）以降、累次にわたって補正予算を編成。

（商工観光労働部の令和3年度の補正予算総額 約225億円

…実施計画事業当初予算116億円の約2倍の額）

- これらの事業者支援策等により、依然として厳しい状況にはあるが、国の支援策とも相まって、事業者の事業継続を一定下支えができています。

【支援策の実績・効果の例】

●県制度融資

令和2年5月に創設し、令和3年5月末で取扱を終了した実質無利子無担保融資や、令和3年9月に創設した短期事業資金（コロナ枠）等により、3,017件（34,574,616千円）の新規貸付を実施

●離職者早期再就職支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響で離職された方等を正規雇用者労働者として雇い入れた事業主に對して助成することにより早期再就職を支援した。令和3年度の実績は351人、209,648千円

●新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金

中小企業等が実施する人材育成、働き方改革、新たな販路開拓等の取組に要する経費の一部を補助。令和3年度の実績は3,621件（1,370,267千円）

●近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金

県内宿泊事業者が滋賀らしいおもてなしを目的に「近江の地場産品」を購入する経費の一部を補助するため、令和2年度から実施。令和3年度の実績は81件（49,959千円）

●「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業

県内のホテル・旅館への宿泊を対象として、約13万人泊の県内旅行需要を創出した。

●支援機関（商工会等）の体制強化

県内事業者から商工会等支援機関に寄せられる相談が増加傾向にあることから、経営指導員等による相談体制を確保し、事業者の経営状況の安定を図るため、延べ30名の雇用を行った。

●ワンストップ相談窓口の設置

県のみならず、国、市町の支援策を含め一元的に情報提供することで、県民や事業者の不安を安心に変えられるよう寄り添った支援を実施。令和2年7月17日から窓口を設置。令和3年度の年間実績は電話相談2,252件、訪問支援5件

目標の達成状況の評価（全112事業）

評価区分	事業数 合計	(参考) R2 割合	うち重点施策			
			I 持続的 発展	II 人材 確保・育成	III チャレンジ	計
A [予定していた内容を上回る:100%以上]	61 (54.4%)	(42.2%)	8	11	10	29 (59.2%)
B [ほぼ予定通り:75%～100%]	35 (31.3%)	(34.8%)	4	5	7	16 (32.6%)
C [予定していた内容を下回る:50%～75%]	7 (6.3%)	(14.7%)	2	1	1	4 (8.2%)
D [予定していた内容を大きく下回る50%未満]	9 (8.0%)	(8.3%)	0	0	0	0 (0.0%)
合 計	112		14	17	18	49

- AまたはB評価の事業が全体の85.7%（重点施策91.8%）を占めた。
- 令和2年度よりも、AまたはB評価の事業が占める割合が8.7ポイント増加した。
（参考） AまたはB評価の事業 令和2年度計画 77.0% 令和元年度計画 92.2%

- 実施計画の各事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響があったものや、対応を要したものが多かった（全事業の69.6%に当たる78事業）。

【影響・事業内容変更等の例】

- ・ 渡航制限、緊急事態宣言等による外出・移動の抑制、休館
 - ・ イベントや商談会・企業見学・海外調査等を、中止・規模縮小・オンライン方式やweb配信へ変更
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に対応する研究開発を積極的に支援
 - ・ 補助や貸付の対象等を変更・追加
 - ・ 事業の担い手（経済団体等）側の状況変化（相談・支援件数の増加等）
- 人が集まる・交流するイベントの開催や観光振興を中心として、計画していた事業の一部は、緊急事態宣言等による外出・移動の抑制等により、実施が困難となった。

他方で、オンラインの活用が拡大するなどして、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、目標を上回る成果を得た事業（A評価）は増えた。

- 今後は、感染防止対策・非対面型手法等、事業内容・実施方法を工夫するとともに、飲食・観光等需要の回復を見据えた情報収集・事業内容を検討しながら、各事業を展開していく必要がある。

➤ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、AまたはB評価となった事業の例

●イノベーションエコシステム創出支援事業＜重点Ⅲ＞…A評価

・目標を参加者の共同研究や製品開発など事業連携を検討した件数10件などとしていたところ、イベントをオンラインで実施するなど影響はあったが、事業連携を検討した件数47件と、目標を大幅に上回る成果を得た。

●近江の地域産業振興総合支援事業＜重点Ⅰ＞…B評価

・目標を商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数15件としており、海外展示会が国内向けとなるなど事業が一部変更となったが、該当する事業者の数が13件となり、目標達成に近い成果を得た。

➤ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、C評価となった事業の例

●仕事と生活の調和推進事業(コロナ禍の柔軟な働き方導入支援事業)＜重点Ⅱ＞…C評価

・アドバイザー派遣についてオンライン対応を可とするなど工夫したが、新型コロナウイルスの影響を受けた企業にとっては、経営改善やコロナ対策業務の方が急務となり、派遣を受け入れる余裕がなかったことなどから、サポートプロジェクト利用企業の認証ステップアップ数または新規認証企業数は計4社となり、C評価となった。

●にぎわいのまちづくり総合支援事業＜重点Ⅰ＞…C評価

・新型コロナウイルスの影響で事業の実施を見合わせた採択先があったことなどから、来街者数等の目標を達成した商店街等の割合は50%となり、C評価となった。

- 令和3年度実施計画においても、個々の事業における数値目標について、可能な限り「アウトカム目標」を掲げるよう工夫した（74事業（66%）がアウトカム目標を設定）。
- アウトカム目標の設定により、中小企業の活性化や滋賀県経済における「成果」に、より着目した評価が可能となっている。
- 今後も、アウトカム目標の設定に努め、各事業を実施した結果、どのような成果があったのかを把握することとし、各事業の内容や目標設定が実態と合っているか検証していく。

（令和3年度実施計画における目標の設定例）

・DXによる新たなビジネスモデルづくり事業＜重点Ⅱ＞…A評価

【アウトプット目標】プログラム実施回数 11回 ⇒【成果】11回

【アウトカム目標】参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や
事業見直しの検討を開始した件数 15件 ⇒【成果】24件

・企業立地促進応援パッケージ＜重点Ⅲ＞…A評価

【アウトプット目標】企業訪問件数 100件 ⇒【成果】94件

【アウトカム目標】本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設・増設 4件 ⇒【成果】4件

・小規模事業経営支援事業費補助金＜重点Ⅰ＞…C評価

【アウトプット目標】巡回指導件数60,000件/年、相談指導件数27,000件/年

⇒【成果】39,319件/年、相談指導件数：40,448件/年

【アウトカム目標】売上増加事業所数目標を達成した商工会等の割合75% ⇒【成果】48% 9



重点施策Ⅰ 中小企業の持続的な発展に向けた支援

新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業、とりわけ小規模企業が危機を乗り越え活力を取り戻し、事業の持続的な発展が図られるよう、経営の安定および向上に向けた支援に取り組んだ。

➤ 小規模事業者等の経営の安定および向上に向けた支援

- ・内容や方法を変更しながら、新型コロナウイルス感染症への対応を中心に中小企業・小規模事業者支援事業を行い、各企業の新事業着手や経営の見直し等につながった。
- ・新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰も小規模事業者の経営に影響を与えている。引き続き、事業者のニーズに沿った支援を実施していくことが必要。

➤ 商店街等の活性化に向けた支援

- ・補助事業やInstagram運営等により、商店街や小規模事業者の魅力を発信したが、より継続的な支援を求める声もあるため、一步踏み込んだ事業内容に発展させていく必要がある。

➤ 事業承継の促進

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業承継の優先順位が低い状況が続いているが、ニーズ掘り起こし強化、研修事業および補助金事業を実施し、目標を上回る成果を得た。成果を踏まえ、いかに事業承継ニーズを掘り起こし、支援機関へつなげるかを工夫していく。

➤ 伝統的工芸品・地場産業の振興

- ・販路拡大や新商品制作のための資金調達等について、オンラインを活用しながら取り組み、活発な商談や魅力発信拡大等の成果を得た。今後のさらなる展開につながるような支援を検討していく。



重点施策Ⅱ 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援

若者や女性など多様な人材の確保を支援するとともに、テレワーク等の多様な働き方に対応する職場環境づくりを促進した。あわせて、デジタル化が急速に進む中、時代のニーズに即した人材育成や、生産性向上に向けた人材育成を支援した。さらに、新たに分野を横断した出向・副業などの雇用シェアを支援する「失業なき労働移動」の仕組みの構築に取り組んだ。

➤ 多様な人材の確保

- ・若者や女性など多様な人材の就業に関して、オンライン活用、感染防止対策徹底等により、相談事業やマッチング支援等に取り組み、就業等につなげることができた（全事業がA評価またはB評価）。
- ・さらなるマッチング支援につながるよう、事業の体制、手法等を工夫していく。

➤ 「失業なき労働移動」の推進

- ・滋賀県雇用シェアサポートセンターの運営により、分野を横断した雇用シェア（出向・副業）および移籍を総合的に支援した。今後はしがジョブパークへ機能を統合することにより、より効率的・効果的な支援に取り組んでいく。

➤ 働きやすい魅力ある職場環境の整備促進（働き方改革の推進）

- ・テレワークの導入や女性活躍推進に取り組む企業等の認証の支援に取り組んだ。相談窓口の設置やアドバイザー派遣を引き続き求める声があり、今後も支援を継続していく。

➤ AI・IoTの利活用など生産性向上に向けた人材育成支援

- ・講習会開催やインストラクター派遣等により、生産性の向上等を支援し、全事業で目標を上回る成果を得た。今後は、支援内容の進化、より多くの先行事例創出・実施企業拡大に取り組んでいく。



重点施策Ⅲ 次代を見据えた中小企業の挑戦への支援

本県を取り巻く経済・社会情勢が大きく変容する中、新分野への展開や業態転換、社会的課題の解決に繋がる新事業創出、産業界のDXの加速化、クラウドファンディングを活用した販路拡大など、次代を見据えて新たなチャレンジを行う中小企業の飛躍を支援した。

➤ 先端技術活用、新分野進出、新技術開発、起業等のチャレンジへの支援

- ・事業補助やコンテスト・研修会開催等に取り組み、市場化・6次産業化等の進展につなげた。多様な支援ニーズに柔軟に対応しながら、引き続き事業実施していく。

➤ 業態転換など経営力強化への支援

- ・想定をはるかに上回る事業者から申請があり、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、DXの推進、CO2ネットゼロ等、経営力強化への支援につながった。

➤ 社会的課題の解決に繋がるビジネスの創出

- ・オンラインを活用しながらセミナー、マッチングイベント等を実施するなどして、社会的課題の解決に繋がるビジネスの創出を促進する成果を得た。

➤ 新しい観光の振興

- ・新しい観光の一つとしてワーケーションを推進するため、モニター事業の実施や今後の展開に向けた検討を行った。今後も、滋賀県がワーケーション先に選ばれるようなPR等に取り組む。



重点施策Ⅲ 次代を見据えた中小企業の挑戦への支援

➤ 県内への新規立地・再投資の促進

- ・ 企業訪問を積極的に行った結果、訪問件数はR2年度より増加し、Web面談等も活用したサポート等に取り組んだ結果、本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の 新設・増設4件の目標を達成した。

➤ 海外市場の積極的な獲得に向けた支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により海外での商談会等はできなかったが、オンライン活用等の工夫や補助事業実施により、新たな海外展開・輸出等につなげる支援ができた。
- ・ 海外情勢に留意しつつ、成功事例の横展開や支援制度利用促進を進めていく。

➤ 滋賀の食材の魅力と消費拡大

- ・ 飲食店が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中ではあったが、研修会開催や専門家派遣、積極的な情報発信等に取り組んだ結果、認知度向上やネット販売拡大等につながった。

令和3年度中小企業活性化施策の総括

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を中心に、中小企業の事業継続と、次代を見据えたチャレンジへの支援に取り組んだ1年となった。

- 事業継続を支援するため、実施計画に掲載した事業に追加して、柔軟かつ機動的に、資金繰り支援と雇用の維持に重点的に取り組むとともに、経営力強化に向けた支援や観光・物産関連の需要回復に向けた取組、感染防止対策等への補助事業などを実施した。
- 各事業の実施においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントを中止するなどした事業があった一方で、オンライン活用が経済活動や事業者支援活動においても拡大し、目標を上回る成果を得る事業が令和2年度よりも増加するなど、新たな展開も見られた。
- 今後も、長引く新型コロナウイルス感染症や、原材料価格高騰の影響による厳しい地域経済状況において、事業者の事業継続を支えていく必要がある。
同時に、厳しい中であっても、次代を見据え、経営力の強化や新たな事業展開に取り組む事業者に寄り添った支援も求められている。
こうした支援ニーズの多様化に対応していくために、事業者の声を重視しながら、体制や手法を工夫して事業執行していくことが重要。